

「ICT成長力懇談会」

中間取りまとめ

(案)

平成20年4月3日

総務省

問題意識

日本が少子高齢化や地球環境問題に直面する中、解決すべき課題は山積み

生活・社会

- 人口減少の歯止め
- 食品の安全性に対する信頼回復
- 地域コミュニティの再生
- 高齢者の住みやすい環境整備

医療・福祉

- 遠隔医療等患者中心の医療実現
- 医師確保による緊急医療体制の整備
- 年金に対する不安解消

交通・物流

- 交通事故の削減、渋滞や満員電車の緩和
- 高齢者障害者に優しいバリアフリー環境の整備
- 流通分野の生産性向上

環境・エネルギー

- 進展する地球温暖化の歯止め
- ゴミ減量化やリサイクルの強化
- 太陽等自然エネルギーの開発
- 遺伝子操作等バイオ技術の適正利用

雇用・労働

- 高齢者の就労機会の確保
- フリーター等若年労働者の雇用安定化
- 育児支援等女性の就労環境の改善
- 実力主義や雇用流動性の確保

教育・人材

- 「数学」「理科」嫌いの増加回避
- 青少年の犯罪被害の防止
- 大学・大学院の国際競争力強化

治安・防災

- テロや凶悪犯罪への不安解消
- 地震、台風や大事故等の災害対策
- ビッキング等の治安への不安解消

産業・地域

- 日本経済の競争力強化
- サービス業、中小企業の生産性向上
- 地域間の経済格差の解消
- 道州制の導入検討

行政サービス

- 国、地方における財政再建、税制改革
- 引越時等のワンストップサービスの実現

国際

- 戦略的に重要なアジアとの関係強化
- 日本のソフトパワーの強化

喫緊の課題

国際的な存在感の低下

地域間格差の拡大

経済成長

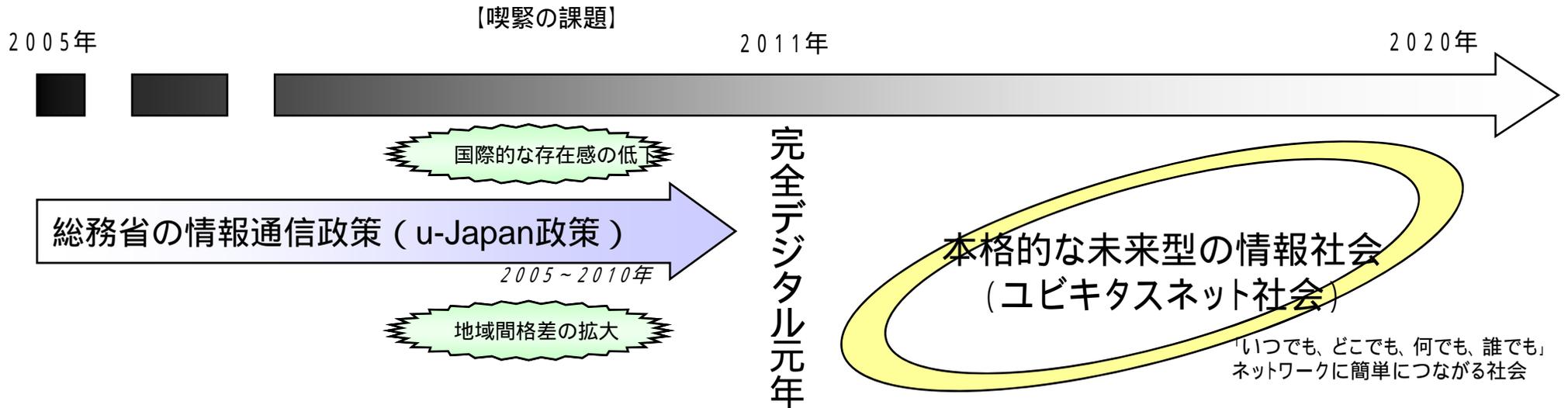
成長力強化

地域活性化

「情報通信政策の観点」から、これらの課題にどう取り組むべきか、明確な戦略の再構築が必要

懇談会における検討課題

2011年の完全デジタル元年に向けて、総務省の情報通信政策(u-Japan政策)を展開中。
2011年以降の社会像を明らかにし、「成長力強化」への道筋を大仕掛けで策定すべき時期。



懇談会の検討課題

検討課題：現状評価

- ・わが国の情報通信社会の現状把握
- ・u-Japan政策の評価

検討課題：社会の将来像

- ・完全デジタル元年以降に追求すべき社会像
- ・産業、技術、サービス、ビジネスモデル等の方向性

「成長力強化」への道筋をオールジャパンで策定

検討課題：新たなICT政策の検討

- ・ICT分野の新成長戦略(u-Japan政策の見直し)
- ・重点推進分野、府省連携施策等の設定
- ・成長力強化(経済成長や地域活性化)に直結する政策メニューの提示

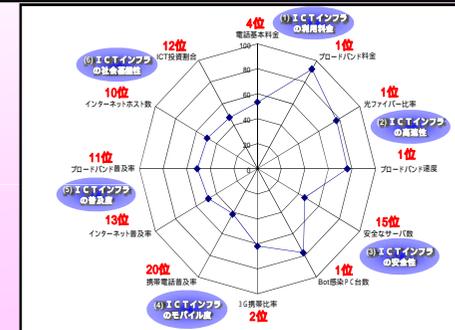
「現状評価」及び 「社会の将来像」
に関する進め方

検討課題 : 現状評価

新たな政策を検討するにあたり、PDCAの観点から、現行のu-Japan政策の客観評価が必要。
u-Japan政策で目標を示した ユビキタスネットワーク整備、ICT利活用の高度化、利用環境整備について、それぞれ評価を行って公表。

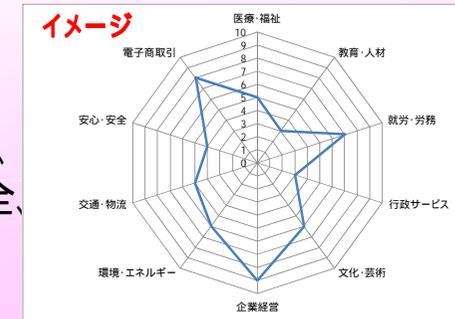
基盤: ユビキタスネットワーク整備 【3月18日(火)に評価結果を公表】

- ・ 高速又は超高速の利用可能な国民は95.8%(07年末)。
- ・ インフラ6分野(料金、高速性、安全性、モバイル度、普及度、社会基盤性)の12指標で評価すると、日本は総合で世界一。
- ・ 一方で、普及度に課題。コンテンツの魅力向上や使い勝手の向上等が必要。
- ・ 社会基盤性の面でも課題。社会資本整備にける優先度向上が必要。



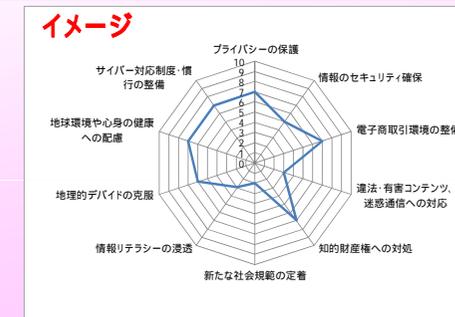
智恵: ICT利活用の高度化 【5月に評価結果を公表】

- ・ 利用者及び有識者に対するアンケート調査を実施。
- ・ 利活用10分野(医療・福祉、教育・人材、就労・労務、行政サービス、文化・芸術、企業経営、環境・エネルギー、交通・物流、安心・安全、電子商取引)について、ICT利活用が役立っているかどうかを評価。
- ・ 分析結果をレーダーチャートにまとめ、分野別の課題を整理。



安心: 利用環境整備 【5月に評価結果を公表】

- ・ 利用者及び有識者に対するアンケート調査を実施。
- ・ 利用環境整備10分野(プライバシーの保護、情報セキュリティの確保、電子商取引環境の整備、違法・有害コンテンツへの対応、知的財産権への対応、以下略)について、ICT利用に対する安心感を評価。
- ・ 分析結果をレーダーチャートにまとめ、分野別の課題を整理。



【参考】「u-Japan政策」の概要

2010年には世界最先端の「ICT国家」として先導

目標

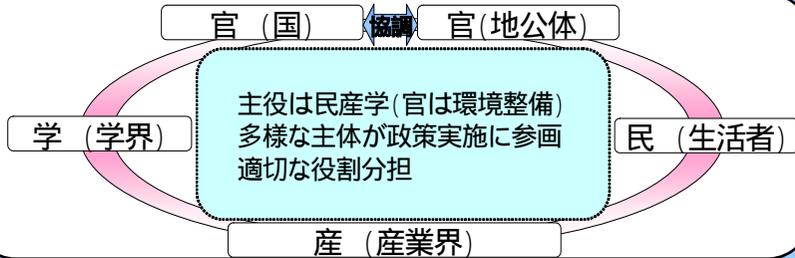
2010年までに国民の100%が
高速または超高速を
利用可能な社会に

2010年までに国民の80%が
ICTは課題解決に役立つと
評価する社会に

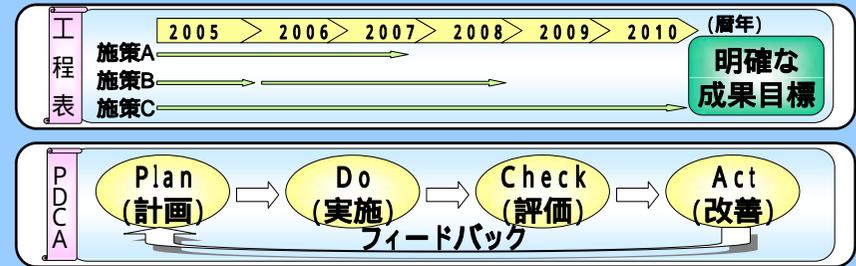
2010年までに国民の80%が
ICTに安心感を得られる社会に

実施の在り方

民産学官の有機的な連携



工程表とPDCA



u-Japan
政策パッケージ

ユビキタスネットワーク整備

- 有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備
- ブロードバンド基盤の全国的整備
- 実物系ネットワークの確立
- ネットワーク・コラボレーションの基盤整備

ICT利活用の高度化

- ICTによる先行的社会システム改革
- コンテンツの創造・流通・利用促進
- ユニバーサルデザインの導入促進
- ICT人材活用

利用環境整備

- 「影」に関する課題の整理・明確化
- ICT安心・安全21戦略の推進
- 顕在化しつつある重要な課題への対応
- ユビキタスネット社会憲章の制定

国際戦略: 国内にとどまらず、国際的な市場やネットワークを視野に入れた政策を推進(アジア・ブロードバンド計画の推進によりアジアを世界の情報拠点に)

技術戦略: 重点分野の研究開発や標準化を戦略的に推進するとともに、持続的発展に向けたイノベーションを促し、国際競争力を高める

現状

およそ1割の自治体において
ブロードバンドサービスが未提供であり、
地域間格差が存在

45%の利用者がICTが
問題解決に役立つと評価、
用途はウェブサイト閲覧等に限定

利用者の約3分の1が、
インターネット利用に不安感

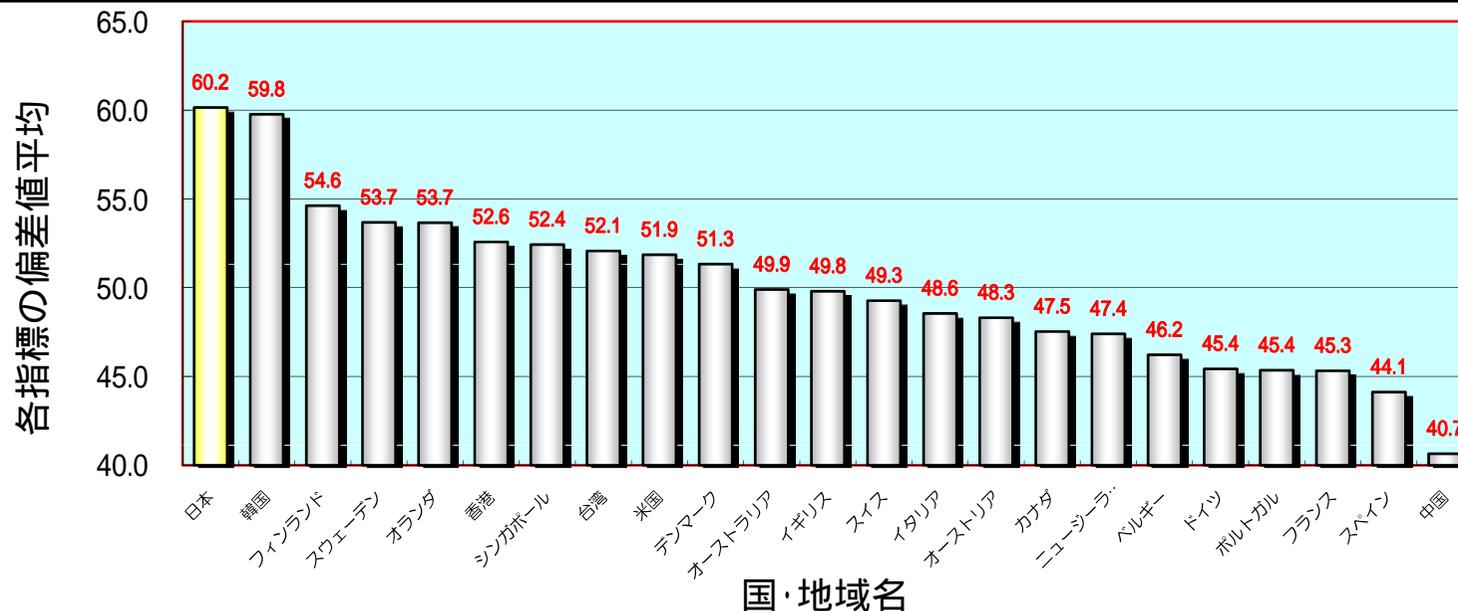
2005年までに世界最先端のIT国家となる

基盤に関する評価結果 : 情報通信基盤に関する国際ランキング

日本は総合評価で23カ国・地域中第1位。韓国が僅差で第2位。3位以下との差は大きく、日韓が双壁。上位10カ国・地域は、アジア、北欧が中心。米国は第9位。

【国際ランキング】

ランキング	国・地域名	偏差値平均	ランキング	国・地域名	偏差値平均
1	日本	60.2	13	スイス	49.3
2	韓国	59.8	14	イタリア	48.6
3	フィンランド	54.6	15	オーストリア	48.3
4	スウェーデン	53.7	16	カナダ	47.5
5	オランダ	53.7	17	ニュージーランド	47.4
6	香港	52.6	18	ベルギー	46.2
7	シンガポール	52.4	19	ドイツ	45.4
8	台湾	52.1	20	ポルトガル	45.4
9	米国	51.9	21	フランス	45.3
10	デンマーク	51.3	22	スペイン	44.1
11	オーストラリア	49.9	23	中国	40.7
12	イギリス	49.8			

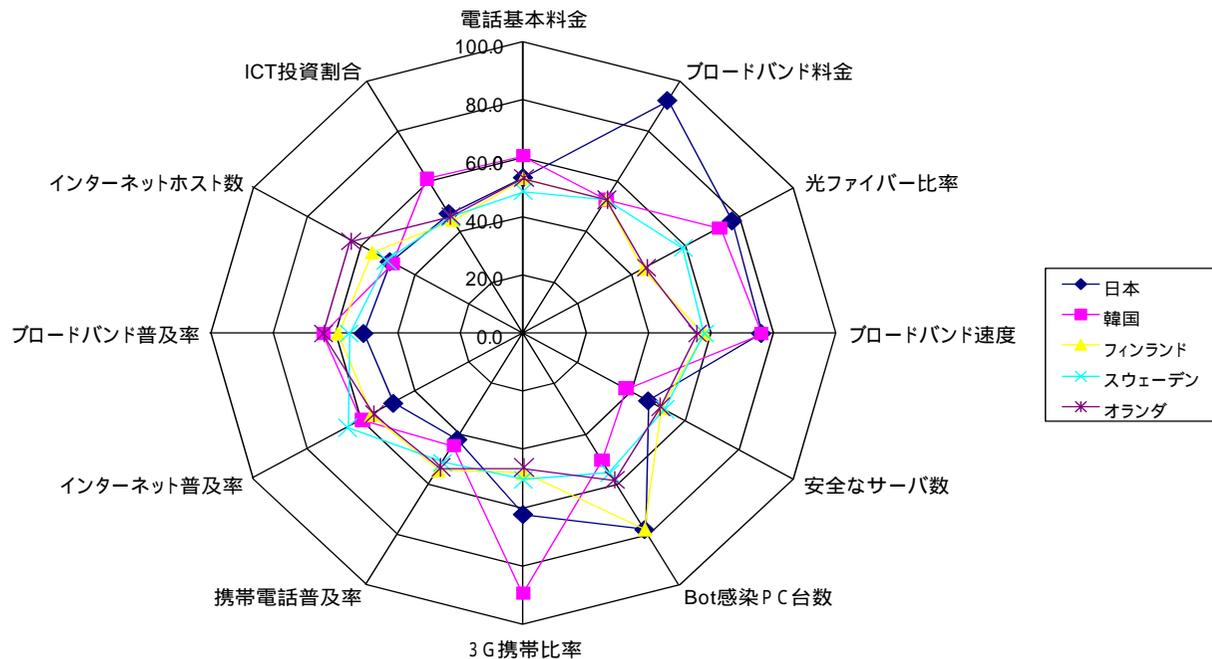


基盤に関する評価結果 : 上位5ヶ国のレーダーチャート

上位5カ国の特徴は以下のとおり。

- 日本: ブロードバンド料金・速度、光ファイバー比率、ボット感染PC台数で第1位。
- 韓国: ブロードバンド速度、3G携帯比率、ブロードバンド普及率で第1位。
- フィンランド: ボット感染比率で第1位、ブロードバンド料金で第2位。
- スウェーデン: ブロードバンド料金、インターネット普及率で第2位。
- オランダ: ブロードバンド普及率で第1位、ブロードバンド料金、インターネットホスト数で第2位。

【 国際ランキング上位5カ国のレーダーチャート 】



国名	電話基本料金	ブロードバンド料金	光ファイバー率	ブロードバンド速度	安全なサーバ数	Bot感染比率	3G携帯比率	携帯電話普及率	インターネット普及率	ブロードバンド普及率	インターネットホスト数	ICT投資割合
日本	53.4	92.1	77.1	76.1	46.1	77.6	62.0	42.0	47.9	51.0	49.1	47.4
韓国	61.0	53.1	72.5	76.1	37.9	50.2	89.2	44.6	59.4	63.9	48.0	61.4
フィンランド	53.4	53.1	44.4	57.7	51.1	77.6	47.9	54.3	56.0	59.2	55.7	45.0
スウェーデン	48.8	53.1	58.9	57.7	52.1	55.2	50.1	51.2	64.6	55.6	50.4	46.2
オランダ	53.4	53.1	45.3	55.4	50.4	58.0	46.0	53.1	55.1	63.9	63.7	46.6

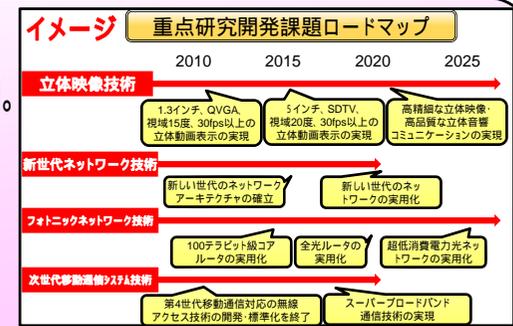
検討課題 : 未来型の情報社会の将来像

完全デジタル元年以降に迎える社会の将来像を共有し、これに向けた道筋を検討することが有効。技術イメージ、生活イメージ、産業イメージをそれぞれ具体的に整理した上で、成長力強化の観点から、未来型の情報社会のコンセプトを構築。

技術イメージ【5月中旬に策定】

- ・ 主なICT関連の技術や製品について、2015年までの具体的な実現性を評価。
- ・ 網羅的ではなく、国民がイメージしやすい象徴的なものに限定。
- ・ 実現するイメージを鳥瞰図的に図示。
- ・ 各種資料を参照して作成。

(総務省「UNS研究開発戦略プログラム (仮称)」、内閣府「イノベーション25」等)



生活イメージ【5月中旬に策定】

- ・ 2015年を念頭に、「が出来ようになる」のイメージで整理。
- ・ 国民の生活シーンのうち、イメージしやすい6パターン程度を選定。
- ・ 「在宅で住民票が印刷できるようになる」等の「できたらいいな」を書き出して整理。
- ・ 利用者へのアンケート調査を実施し、利活用の10分野毎に「できたらいいな」の選択肢を精査。
- ・ 有識者へのヒアリング調査を踏まえ、実現性が低いものは除いて、ポンチ絵化するものを絞り込む。

産業イメージ【5月中旬に策定】

- ・ 2015年を念頭に、「がこうなる」のイメージで整理。
- ・ 産業シーンのうち、イメージしやすい6パターン程度を整理。
- ・ 「電子タグ等による生産管理の自動化が進み、生産性が向上する」等のストーリーを書き出して整理。
- ・ 有識者へのヒアリング調査を踏まえ、成長力につながる実現性が高いものを絞り込む。
- ・ ポンチ絵化して分かりやすくまとめる。

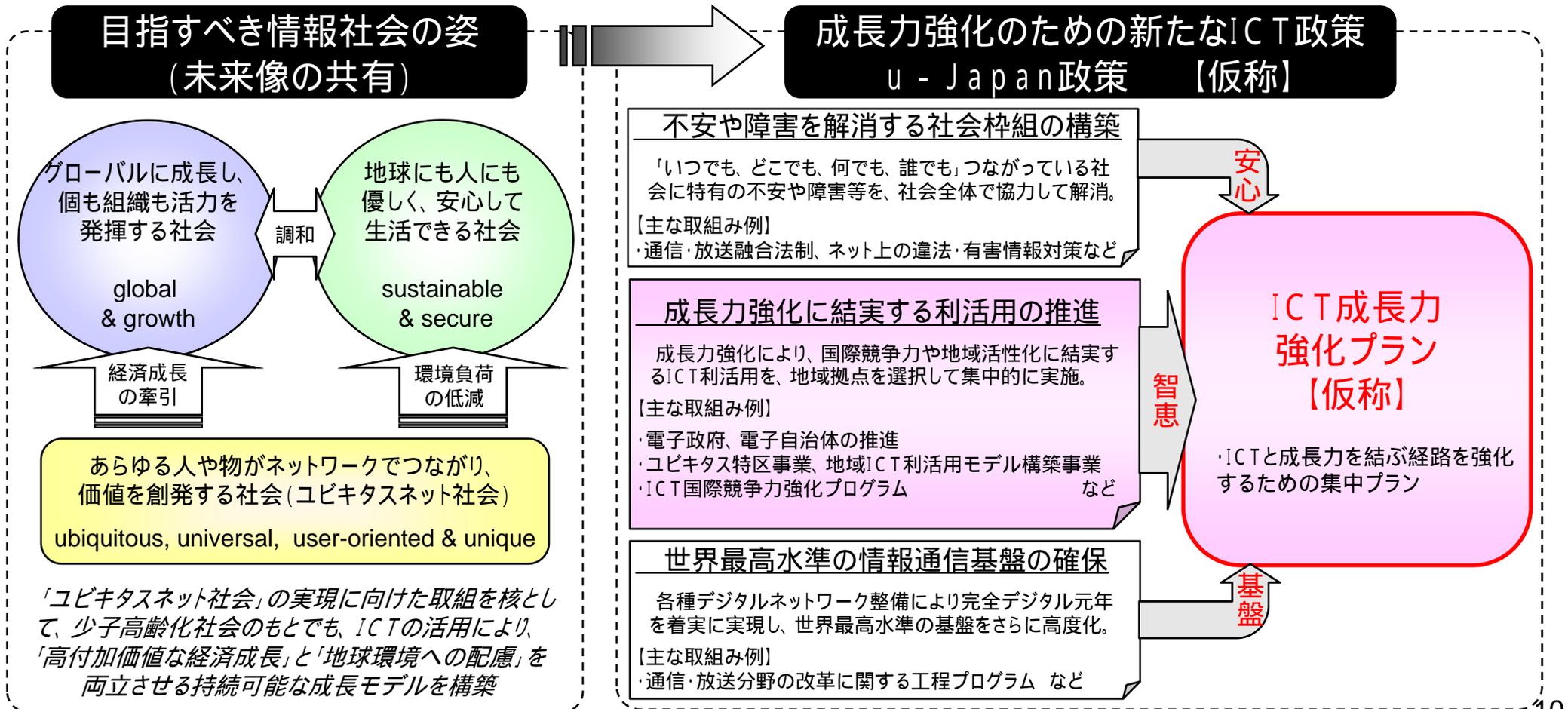
「新たなICT政策の検討」
に関する進め方

検討課題：新たなICT政策の基本的方向性

ICTは、経済成長と環境を両立させる持続可能な成長モデルの構築に寄与する切り札の一つ。2011年の完全デジタル元年以降に迎える本格的な未来型の情報社会の姿は、この点を重視してICTを中心ツールとして描くべき。

この社会像を描くには「ユビキタスネット社会」の実現が重要な鍵。そのためには、世界最高水準の「基盤」を賢く利活用する「智慧」が最も重要。特に、産業と行政による情報通信基盤の徹底的な活用が課題。

日本が直面する最大の課題である「成長力強化」に向けて、ICTと成長力を結ぶ経路を強化するための施策を利活用分野を中心に厳選し、「ICT成長力強化プラン(仮称)」として6月目途に策定。

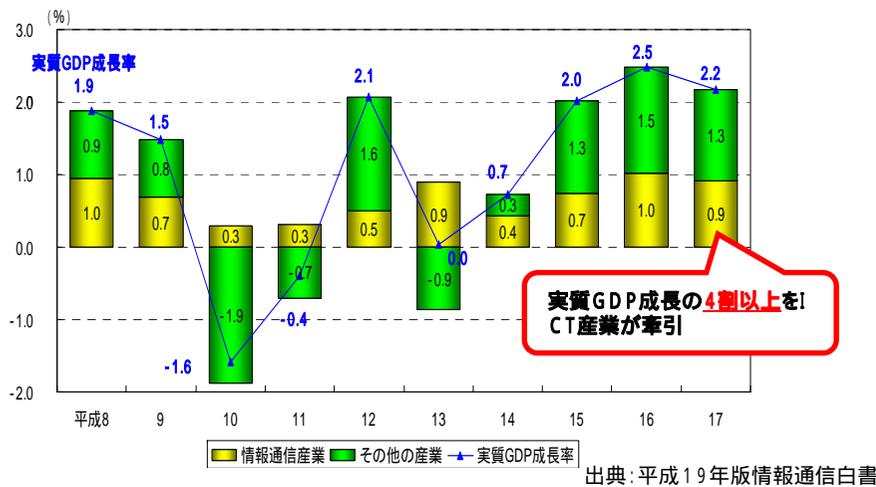


【参考】 ICTによる経済成長の牽引と環境負荷の低減

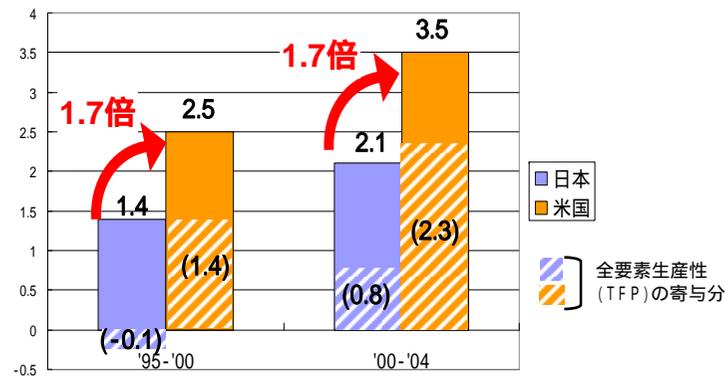
ICTによる経済成長の牽引

- ICT産業は実質GDP成長の4割を牽引
- ICTによるイノベーション効果により、米国の生産性は日本の1.7倍

実質GDP成長に対する寄与度



労働生産性成長率の日米比較



ICTによる環境負荷の低減

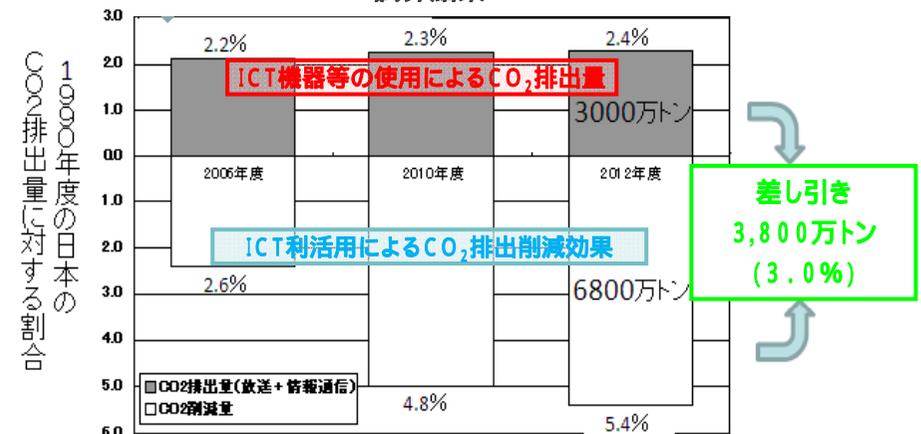
- ICT利活用による排出減がICT機器等の使用による排出増を上回る
- ICTによるCO₂排出削減量は、トータルで、1990年度の日本のCO₂排出量の3%と試算

環境負荷低減効果の試算



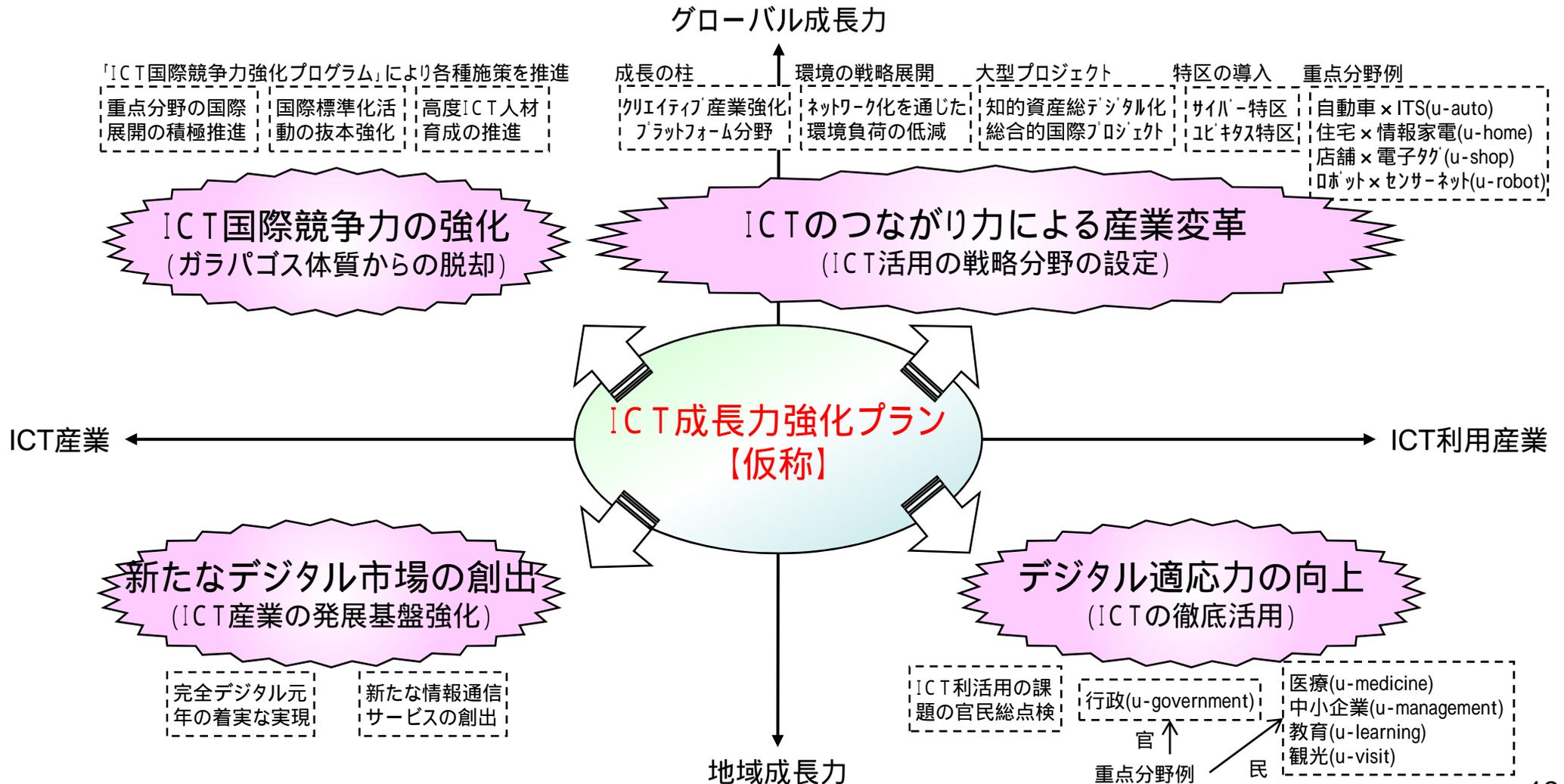
ICT利活用によるCO₂排出量削減がICT機器等のCO₂排出量を大きく上回り、2012年において**3,800万トン**のCO₂排出削減に貢献(1990年度の日本のCO₂排出量の**3.0%**)

<試算結果>



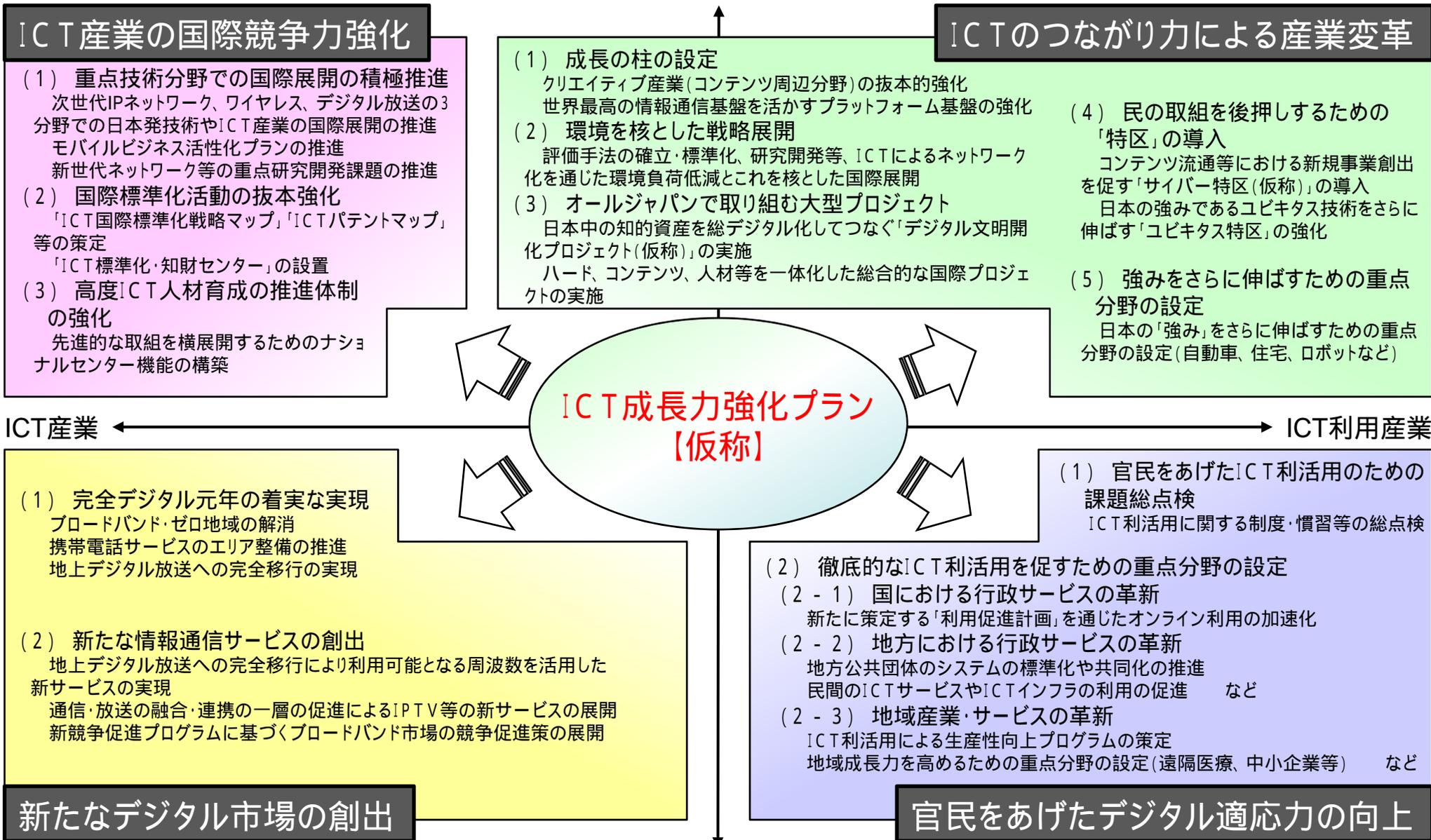
成長力強化に真に必要な分野

グローバル成長力 地域成長力、ICT産業 ICT利用産業の2軸でマッピングし、強化すべき分野を明確化。強化すべき政策の束を「ICT成長力強化プラン(仮称)」として策定し、成長力強化を総合的に推進。



「ICT成長力強化プラン」【仮称】の概要

グローバル成長力



地域成長力

【参考】「ICT成長力強化プラン」【仮称】の主な項目案：

1 官民をあげたデジタル適応力の向上

(1) 官民をあげたICT利活用のための課題総点検

ICT利活用に関する制度・慣習等の総点検【IT戦略本部と連携】

ICT利活用が進んでいない分野を中心に、障壁となりうる法制度、各種ルール、慣習、価値観等を包括的に調査。障壁を取り除くための施策を検討。

(2) 徹底的なICT利活用を促すための重点分野の設定

(2 - 1) 国における行政サービスの革新【IT戦略本部等と連携】

新たに策定する「利用促進計画」を通じたオンライン利用の加速化

新たな「オンライン利用促進計画」(平成22年度まで)の早期策定など。

(2 - 2) 地方における行政サービスの革新【IT戦略本部等と連携】

地方公共団体のシステムの標準化や共同化の推進

地域情報プラットフォーム事業の推進、共同アウトソーシング事業の推進など。

民間のICTサービスやICTインフラの利用の促進

ASP・SaaSの利用の促進、コンビニのキオスク端末による証明書等の電子交付の実現、携帯電話を活用した電子申請の推進など。

オンライン利用の基盤整備に向けた施策の展開

住民基本台帳カードの交付手数料の無料化の促進、他の市区町村へ転出した場合でも住民基本台帳カードが使い続けられる方策の検討など。

(2 - 3) 地域産業・サービスの革新

【業種横断的対応】

ICT利活用による生産性向上プログラムの策定【情報通信審議会生産性向上委と連携】

中小企業等におけるASP・SaaSの利用促進策、コード体系の整備など。

既存産業におけるICTを活用した新規サービスの創出促進

既存産業分野における新規サービスの可能性を包括的に掘り出す調査の実施など。

【業種別対応】

地域成長力を高めるための重点分野の設定(遠隔医療など)【IT戦略本部と連携】

医療(u-medicine)、中小企業(u-management)、教育(u-learning)、観光(u-visit)などについて、実行計画を策定。

【参考】「ICT成長力強化プラン」【仮称】の主な項目案：

2 ICTのつながり力による産業変革

(1) 成長の柱の設定

クリエイティブ産業(コンテンツ周辺分野)の抜本的強化

コンテンツ産業に加え、知的財産、広告、デザイン等を包括的に位置づけた産業振興策のパッケージ化を検討。
ソフトパワー発揮のための国際展開支援体制構築やルール整備を検討。

世界最高水準の情報通信基盤を活かすプラットフォーム基盤の強化

競争力の弱いコンテンツやアプリケーションと、世界最高水準のインフラをつなぐ端末や課金・認証機能の産業強化策等を検討。

(2) 環境を核とした戦略展開

ICTによるネットワーク化を通じた環境負荷低減とこれを核とした国際展開

CO₂排出削減効果の簡易な評価手法の確立、国際標準化の推進、テレワークの大幅な強化、CO₂排出削減に資する研究開発の推進等を実施。

(3) オールジャパンで取り組む大型プロジェクト

日本中の知的資産を総デジタル化する「デジタル文明開化プロジェクト(仮称)」の実施

国立国会図書館、国立公文書館、他府省庁、地方自治体、図書館・博物館・美術館、大学等との連携を図り、産学官を挙げてデジタル化を推進。

ハード、コンテンツ、人材等を一体化した総合的な国際プロジェクトの実施

日本発のICTのシステムやノウハウを活用した国際プロジェクトを途上国をフィールドに行い、日本の技術やコンテンツの国際展開を促進。

(4) 民の取組を後押しするための「特区」の導入

コンテンツ流通等における新規事業創出を促す「サイバー特区(仮称)」の検討

サイバー上に実名参加によるクローズドのコミュニティを構築し、その中に限定したインセンティブ付与やサービス試験等が可能な仕組みを検討。

日本の強みであるユビキタス技術をさらに伸ばす「ユビキタス特区」を拡充

「地域再生・産業創造」を目的とし、周波数を柔軟に利用可能とするユビキタス特区を一層強化。

(5) 「強み」をさらに伸ばすための重点分野の設定

日本の強みを伸ばす重点分野の設定(自動車×ITS, 住宅×情報家電、店舗×電子タグ等)

自動車(u-auto)、住宅(u-home)、店舗(u-shop)、ロボット(u-robot)などについて、実行計画を策定。

【参考】「ICT成長力強化プラン」【仮称】の主な項目案：

3 ICT産業の国際競争力強化 【ICT国際競争力会議と連携】

(1) 重点技術分野における国際展開の積極推進

デジタル放送等の3分野における日本発技術の国際展開の推進

次世代IPネットワーク、ワイヤレス、デジタル放送の3分野において、ICT産業や日本発技術の国際展開支援策を拡充。

モバイルビジネス活性化プランの推進

モバイルビジネスにおける販売モデルの見直し、MVNOの新規参入の促進など。

新世代ネットワーク等の重点研究開発課題の推進

新世代ネットワーク、ユビキタス・プラットフォーム、ネットワークロボット等の重点研究開発課題について「UNS研究開発戦略プログラム（仮称）」に基づき推進。

(2) 国際標準化活動の抜本強化

国際標準化を推進するための戦略再構築

「ICT国際標準化戦略マップ」、「ICTパテントマップ」、「ICT国際標準化推進ガイドライン」、「アジア地域連携」等を推進。

国際標準化体制の強化

研究開発、標準化、知的財産戦略を一体的に推進するための「ICT標準化・知財センター」の設置、標準化活動支援、ICT標準化エキスパート創設など。

(3) 高度ICT人材育成の推進体制の強化

先進的な取組を横展開するためのナショナルセンター機能の構築

高度ICT人材の量的拡大、地方の人材の育成の観点から、産官学の先進的な取組を横展開するためのナショナルセンター機能を構築。高度情報通信人材育成プログラムの開発、人材育成支援プラットフォームの基盤技術開発など。

【参考】「ICT成長力強化プラン」【仮称】の主な項目案：

4 新たなデジタル市場の創出

(1) 完全デジタル元年の着実な実現

ブロードバンド、携帯電話、地上デジタル放送の整備推進

ブロードバンド・ゼロ地域の解消、携帯電話サービスのエリア整備の推進、地上デジタル放送への完全移行の実現。

(2) 新たな情報通信サービスの創出

地上デジタル放送の実現により利用可能となる周波数を活用した新サービスの実現

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い利用可能となる周波数を、携帯電話、ITS、自営通信、移動体向け放送等に活用するための制度を整備。

通信・放送の融合・連携の一層の促進によるIPTV等の新サービスの展開

通信・放送の総合的法体系の検討等を通じて通信・放送の融合・連携を一層促進し、マルチキャスト放送等の新たなサービスを創出。

新競争促進プログラムに基づくブロードバンド市場の競争促進策の展開

IP化に対応した競争ルールの包括的見直し、利用者保護策の強化など。

5 グローバルの情報発信(各項目に共通の仕掛け)

ICT政策について世界と交流する国際イベントの定例開催(ICT版ダボス会議)

国内外の経営トップや政策トップが集まり、英語で情報発信を行う国際会議を定例的に開催。

ユビキタス戦略を掲げる地域(都道府県、市町村、外国の自治体)のネットワーク化

「ユビキタシティ」などの戦略を掲げる地域(都道府県、市町村、外国の自治体)の会議を実施し、共同サイトをウェブ上に構築。